

# CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末  
創刊日：1999 年 12 月 8 日  
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.21 2006 年 7 月 31 日号

編集: [editor@cna.jp](mailto:editor@cna.jp) 広告: [pr@cna.jp](mailto:pr@cna.jp) 読者登録: <http://cna.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

## インタビューレポート

### プレミア グローバル サービス



Premiere Global Services  
プレミア グローバル サービス  
代表取締役 石井 和彦 氏

聞き手：CNAレポート・ジャパン編集長 橋本啓介

橋本：今回ご多忙の中お時間をいただきましてありがとうございます。まずは、プレミアグローバルサービスについてご紹介いただきますでしょうか。

石井氏：当社プレミア グローバル サービス社(Premiere Global Services, Inc.)は、企業向けデータコミュニケーションやコンファレンスサービスを ASP サービスとして提供する米国を拠点とする企業です。

設立は、1991 年。本社はジョージア州アトランタにあります。従業員は世界に約 2300 名。世界 19 カ国に拠点をもち、

約 60,000 社のお客様にサービスを提供しております。グローバルの年間売上げは、現在約 5 億 USD です。Fortune500 社の半数が当社のサービスをご利用いただいております。

プレミア グローバル サービス社が持株会社として、その傘下に、メッセージ配信及び文書配信サービスを提供するエクスパダイト社と、電話会議・ウェブ会議サービスを提供するプレミア コンファレンシング社、そして、洋上船舶向けの衛星や HF 短波を使った通信サービスを提供する Globe Wireless 社の 3 社の体制で企業向けの通信サービスを提供しています。

また、今まで米国 NASDAQ 市場に上場していましたが、2005 年 1 月よりニューヨーク証券取引所へ上場替え致しました。

橋本：その中で日本法人と石井さんの役割を教えてください。

石井氏：日本国内では、データコミュニケーション、つまり、メッセージ配信及び文書配信サービスを提供するエクスパダイト株式会社と、電話会議・ウェブ会議サービスを提供するプレミア コンファレンシング株式会社を通して、当社のグローバルなソリューションサービスを、国内東証一部上場企業や外資系の法人を始め数千社のお客様にご提供させていただいております。また、Globe Wireless 社の日本での窓口も担っております。

日本では、データコミュニケーションサービスは設立当初(バイテル・ジャパンとしては 1984 年から、エクスパダイトとしては 1995 年)から提供しておりますし、そして会議サービスについては、エクスパダイトが 2000 年 3 月から提供、その後事業拡大とともにプレミア コンファレンシング株式会社を設立。その新設会社に事業継承を行い、現在に至

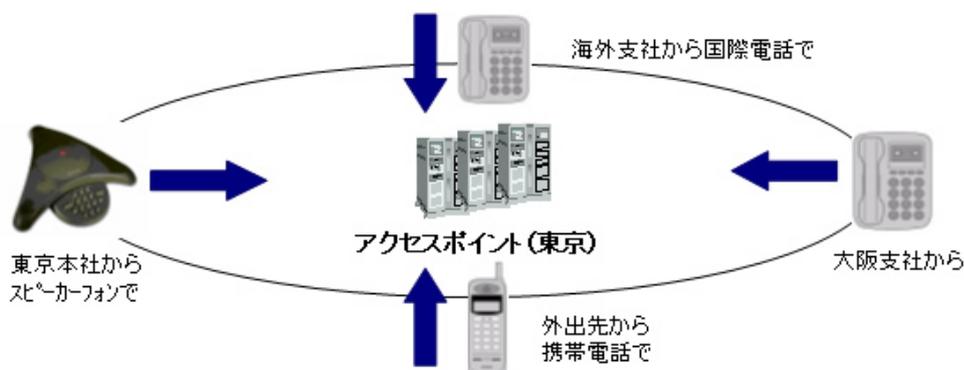
っております。

私は、米プレミア グローバル サービス社の役員であるとともに、日本法人2社の代表取締役を務めております。日本法人は、都内日本橋・虎ノ門に当社の営業部隊、そして木場・西大井にはデータセンターを持っております。社員数は約160名です。当社のサービスは、直接販売あるいは当社の提携パートナーと協業で日本市場に対応しております。

**橋本：**CNAレポートは会議システムの専門レポートですので、今回のインタビューでは、御社がご提供されている電話会議・ウェブ会議についてお話をお伺いできればと思っております。まずは、電話会議サービスからお願いできますか。

**石井氏：**当社プレミア グローバル サービス社は、3本柱の事業を中心におこなっておりますが、電話会議・ウェブ会議サービスは、今ご紹介したプレミア コンファレンシングにおいて提供しております。

電話会議サービス(下図)については、オペレーターが対



応する「PremiereCall Auditorium (プレミアコール オーディトリウム)」と、予約なしでサービスが利用できる「ReadyConference (レディ コンファレンス)」の2種類のサービスをお客様にご提供しております。

まず、PremiereCall Auditorium は、700回線までの大規模会議に対応、質疑応答、投票、会議の録音・再生が可能なサービスです。そして、ReadyConference は、24時間いつでも予約なしで利用できるサービスです。月額基本料金がなく、利用しやすい従量制の課金体系にて提供しておりま

す。

**橋本：**御社の電話会議サービスの特長について教えてください。

**石井氏：**プレミア グローバル サービス社としましては、グローバルで15万人の主催者、年間800万件の会議セッション、時間にして150億分のサービス提供の実績があります。

他の同様なサービス事業者に比べ有利な点だと思っていますのは、(1)サービス提供やオペレーターのサポート体制がグローバルに24時間言語も含め対応しているということ、(2)日本国内で見れば、数十名のオペレーターがデスクで対応。そして、データセンターも自社で所有していること、(3)エクスパダイトで提供されているデータコミュニケーションサービスとプレミア コンファレンシングが提供している会議サービスと組み合わせたソリューションを提供できること、(4)当社の電話会議サービスは自社内で開発しているため、カスタマイズに柔軟な対応をしていること、

(5)電話会議では必須の音声品質を重視していること、などがあげられると思います。

**橋本：**会議サービスを利用されるお客様に対してどのようなサポートを提供されていますでしょうか。

**石井氏：**サポートとしましては、

3段階に分けて対応させていただいております。まずは、当社の営業部隊が実際にお客様のところへ出向き、電話会議システムの使い方をお伝えします。

そして、2番目としては、オペレーター対応での電話会議を開催する場合、その会議の運営上のサポートをさせていただきます。例えば、事前には音質のチェックや会議進行(シナリオ作りからQ&Aのタイミングなど)の確認、会議中にはその会議の最初と最後の接続と切断、会議中の

操作(例えば、ミュートなど)、Q&A セッションや投票、参加者のリクエスト、会議へ入れない人への対応などがあります。それらの調整をお客様と当社で事前に行わせていただきます。

第3番目は、会議後のフィードバックです。お客様と当社との間で、そのフィードバックに基づいて今後の運用などについてご相談させていただきます。また、主催者の方には、参加者リストをEメールで通知します。

当社としては、ご利用しやすい環境をお客様にご提供するために、この3つのフェーズに分けてサポートをさせていただきます。

**橋本：電話会議サービスは、予約なしサービスがこの何年かのトレンドになっていますが、御社ではいかがでしょうか。**

**石井氏：**通常数名から20名程度の電話会議ですと、予約なしをご利用される場合が普通かと思いますが、拠点数が数百、あるいは、インベスターリレーションなどの特別な内容になれば、逆にオペレーターを選択するお客様が多いです。この利用トレンドは、日米同じです。今後も予約なしの電話会議利用は多いのではないかと予想します。

あと電話会議自体への慣れの部分もあります。特に外資系のお客様は電話会議に慣れた方が多いので予約なしを選択する場合があります。

**橋本：こういった企業が御社の電話会議サービスを使われていらっしゃるのでしょうか。**

**石井氏：**最近までは外資系企業のお客様のご利用が比較的多かったのですが、昨年からは日本国内企業のお客様がだいぶ増えてきていると実感しています。特定の業種というよりは、あらゆる業種の企業、そして、規模にかかわらず大企業だけでなく中小企業のお客様へも幅広くご活用いただいております。

その中で、とりわけ製造や医療が多いのですが、例えば、医療系では、eラーニングといった社内教育や学会での

活用などがあります。

その他、電話会議は、営業担当の方からも便利なサービスと認知いただいております。オフィスに居るよりはお客様周りが多いので、その都度会議のためにオフィスに戻るは大変です。ですので最近は携帯電話が普及し、ビジネスシーンでも幅広く電話会議が使われています。そのため、お客様周りで外出が多くても携帯電話と電話会議でどこからでも効率的に会議が行えるというメリットがあります。この様な使われ方は、携帯などのモビリティが普及したのが背景にあると思っています。

また、昨今インベスターリレーション活動への活用が日本でも徐々に増えていると見ています。この背景としては、海外の投資家が日本企業の株を買うということが増えてきたと考えています。



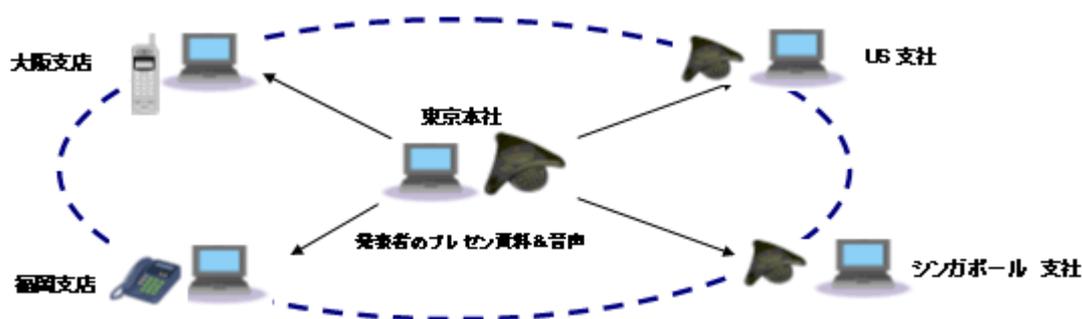
ウェブ会議サービス「ReadyCast」

**橋本：次に御社でご提供されているウェブ会議サービスについてご紹介ください。**

**石井氏：**当社のウェブ会議サービスは、「ReadyCast (レディキャスト)」と「VisionCast (ビジョンキャスト)」の2種類のサービスを提供しています。ReadyCastは、「WebEx Meeting Center」を、VisionCastは、「Microsoft Live Meeting」を、それぞれプラットフォームに採用しております。

2つの違ったウェブ会議プラットフォームを採用しているのは、ひとつに、WebEx Meeting Center や Microsoft Live Meeting を使っていたお客様が当社のサービスにスムーズに移行していただくことができるということと、もうひとつは、2つのプラットフォームそれぞれ特徴がありますので、お客様のご要望に応じて提供できるようにしたいということ、などが理由です。

サポートについては、電話会議サービスと同様、きめ細かにお客様に対応させていただいております。



## ウェブ会議サービス

橋本：ウェブ会議での特徴的な使い方はございますか。業種毎によって違いなどはいかがでしょうか。

石井氏：ウェブ会議が特定の業種で使われているということではなく、寧ろ、業務の生産性を高めていこうという企業でウェブ会議を使うということが多いです。それは電話会議と同じです。

ウェブ会議を使う企業は、最近見られる用途としては、eラーニング系、社内教育、J-SOX 法の社内周知、401k 関連の社内勉強会、パートナー企業向けのトレーニング、Webinar (ウェビナー:ウェブ会議を使ったオンラインセミナー) などがあります。やはり、音声だけではなかなか説明しづらい面があるため、ウェブ会議サービスを使うということです。

さらに、先ほどの電話会議と同じように、当社のデータコミュニケーションサービスと組み合わせて利用される場合があります。

当社のウェブ会議サービスは、電話会議と同様な料金体

系による ASP サービスで提供しているため、パッケージ導入のウェブ会議に比べ敷居が低いので、今後さらに利用が伸びていくと見えています。

またひとつの面白い利用の仕方としては、会議システムには、まず電話会議から入り、その後ドキュメント共有が便利ということから、ウェブ会議もご利用になるお客様を多数見受けられます。

そういった方々は、電話会議とウェブ会議を社内で併用されています。加えて、社外との会議へと使われ方が広がっています。

橋本：今後の展開としてはどういったことをお考えでしょうか。

石井氏：今まではどちらかという、当社が電話会議のプ

ラットフォームを提供するのでそれをお客様に自由にお使いいただくという意識が強かったと思っておりますが、それよりも今後はパッケージ化されたソリューションを提供する必要性を強く感じています。一例では、インベスターリレーション向けや eラーニング向けのパッケージソリューションを提供するといったことです。つまり、インベスターリレーションでの司会進行の仕方と eラーニング系のそれとは全く違います。

ちなみに、今年の夏、インベスターリレーション向けのオペレーター利用電話会議サービスの開始を予定しております。

他には、当社のグローバルサービスプラットフォームは、基本的に IP で構築されていますので、今後お客様のご要望に応じて、現在の一般加入電話を使った電話会議だけではなく、IP 電話にも対応していきたいと検討しています。

また、先ほどモビリティが電話会議をドライブしたとい

ましたが、ウェブ会議にもそれは言えますし、今後、スマートフォンにウェブ会議が実装される場合、それを使う環境として、WiFiとかWiProなど無線LAN系やさまざまな技術がネットワークの中に入っていきますので、それを電話会議やウェブ会議でどのように吸収していくのかということを検討しています。

その中で、携帯電話端末のパートナーと我々が組むことなどは、今後やっていかなければならないところです。

**橋本：現在の会議システム市場をどのように見ていらっしゃいますか。**

**石井氏：**日本の会議システム市場は、まだまだ始まったばかりだという感じを持っていますが、急激に伸び始めている市場です。市場は、今後拡大方向に展開していくと期待しています。

当社日本法人での会議サービス事業は開始してまだ5~6年ですが、ワールドワイドでの日本法人の売上は、10%程度あります。伸び率ではグローバルの中でも圧倒的に高い伸びを示しています。市場拡大時には、当社として、しっかりとソリューションをお客様に提供することは非常に大事だと思っています。

市場拡大の背景には、モビリティやネットワーク技術の普及と、企業自身が、コスト削減だけでなく競争力、効率性、生産性を上げていこうという意識が広がっているというのがあると思います。また、従来の膝をつき合わせて人と会うことに対する意識も変わってきたと感じています。

また、会議システムを導入したいという話の入り方よりも、自社のインバスターリレーションを効率化したいという入り方から会議システムへ行き着くという方向にユーザーの意識が変わってきているということも言えると思います。

さらに、社内外に対するコミュニケーションを活性化しようという意識から会議システムに関心を持つユーザーも増えています。それは、社内向けには、社員間のコミュニケーションの頻度を上げる、トップの意志決定をきっちり伝える、また、社外に対しては、投資家などへの企業の透明性を高め

るなどの目的から、会議システムへの関心が高まっています。

**橋本：最後に読者へメッセージがありましたらお願い致します。**

**石井氏：**ネットワーク、ブロードバンド、ワイヤレス、モビリティなど進化するテクノロジーの中で、企業の意識が変わってきています。当社としては、単にシステムを提供というものよりも、ソリューションを提供していくというスタンスで活動しておりますので、生産性や効率化を進めるソリューションについてご相談がありましたら、是非当社へご連絡いただければと思っております。

**橋本：本日はありがとうございました。**

The screenshot shows the Premier Global Services website. At the top, there is a navigation bar with links for 'サービス内容' (Service Content), '事例紹介' (Case Studies), 'クライアントサポート' (Client Support), 'プレスルーム' (Press Room), and '企業情報' (Company Information). Below this, there are sections for '電話会議とWeb会議ソリューション' (Phone and Web Conference Solutions), 'ログイン' (Login), and 'オンライン請求書' (Online Invoices). The main content area is divided into three columns: '電話会議' (Phone Conference), 'Web会議' (Web Conference), and 'イベント会議' (Event Conference). Each column contains a brief description of the service and a '詳細はこちら' (Details Here) link. There is also a 'お知らせ' (Notice) section on the left and a '最新ニュースとイベント' (Latest News and Events) section in the middle. The footer contains contact information and copyright details.

**プレミア グローバル サービス ウェブサイト**

**連絡先**

**プレミア グローバル サービス**

**プレミア コンファレンシング株式会社**

**〒135-0043 東京都江東区塩浜 2-20-1 塩浜ビル**

**TEL:03-4560-9610**

**MAIL: [info@premierglobal.co.jp](mailto:info@premierglobal.co.jp)**

**URL: <http://www.premierglobal.co.jp>**

## ニュース項目

### ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパンとエムピー経営提携、全国の会計事務所等向けに経営シミュレーションソフトと組み合わせたWeb会議サービスを提供

Web会議サービス大手のウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社(東京都港区)と、経営シミュレーションソフト開発大手の株式会社エムピー経営(東京都中野区)は、パートナー契約を締結。

今回の提携により、エムピー経営は、全国の主要会計事務所向け「MAP 経営シミュレーションⅡ」を既に導入している1,100会計事務所に対して、「WebMAS 監査」(Web会議サービスWebEx Meeting Center)をASPサービスとして提供する。

エムピー経営が提供する経営支援業務「MAS 監査サービス」では、時間と場所の制約を受けないリアルタイムのコミュニケーションで、会計事務所の新規顧客拡大とクライアントとの迅速かつ親密な意志疎通や経営計画作成・予算実績報告等の業務効率改善などのサポート業務を提供する。

WebExは、この提携により全国規模の会計・経営サポート市場でのシェア拡大を推進していく考えだ。

エムピー経営は、大手会計事務所から独立した経営計画専門会社。損益・貸借・資金繰りが完全に連動した経営シミュレーションソフトを日本で初めてアプリケーションソフトとして開発したパイオニア企業。

現在このソフトは、全国1100会計事務所、金融機関60行庫、再生協議会、中小機構、コンサル会社などで活用されている。

エムピー経営の提供するMAP 経営シミュレーションⅡは、企業の先見経営・先行管理をサポートする経営計画策定ソフト。また、MAS 監査サービスは、経営に対して「先見経営・先行管理」の仕組みを、年間を通して経営者にサポートする業務。

ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社は、米ウェブ会議大手のWebEx Communications社の日本法人。

現在世界に23,000以上の企業がWebExのWeb会議サービスを利用し、1日平均50,000以上のミーティングセッションを提供している。営業、サポート、マーケティング、エンジニアリング、製品設計など企業の業務プロセスに最適化されたアプリケーションがそれぞれ提供されている。

### 【海外 News: Videoconferencing Insight 誌】 カナダアルベルタ州内の裁判所と更正施設 53カ所を結んだテレビ会議システム

( Videoconferencing links Alberta's law courts in 53 locations with correctional facilities around the province, reducing risks of moving prisoners to the Courts



for hearings of a short duration の翻訳)

カナダアルベルタ州政府は、2004年7月より、法廷でのテレビ会議システムの活用の有効性をみるパイロットプロジェクトを実施。

当初の目的を達成したパイロットプロジェクトは、現在では、州内にある法廷や少年鑑別所などの拘置所などの53箇所をテレビ会議システムで結び、拘留中の被告人等の送致回数の削減と法廷での審議を効率化する目的で本稼働開始となった。

法廷審議での被告人の出廷を、双方向のコミュニケーションが可能なテレビ会議システム技術で実現させることによって、被告人の送致を行う担当官の安全や、送致中の脱走にともなう市民への危害の発生リスクを抑止することも可能になる。

「通常、最初の出廷時や保釈聴聞会等の場合の被告人の法定内の時間は長時間ではなく、逆に送致のための時間と手間が余計にかかるというのが現状だ。テレビ会議システムを活用することによって、この搬送にともなう時間や

手間を省くことができ、さらに、拘留中の被告人を移動させる時に伴う危険リスクをも回避することも可能になった。司法の場での効率化や被告人搬送に伴う安全性の確保に対する必要性を痛切に感じたことと、そしてそれに対するテレビ会議システムでの有効性を実感したことが本格導入へ至った理由だ。」(州政府法務長官 Ron Stevens 氏)

また、被害者や目撃者にとっても今回のテレビ会議導入は朗報である。つまり、法廷審議への証人としての出廷が物理的に難しい場合であっても、このテレビ会議システムによって州内の離れた場所からでも出席できることが可能になるからだ。この場合は、被害者や目撃者は自宅からもっとも近いテレビ会議システムの施設に出向き、そこから法廷に遠隔出廷することができる仕組みだ。

さらに、効率化や安全性の確保だけでなく、証人自身にとってもメリットはある。一般的に、被害者(証人)のほとんど、特に子供の場合、被告人に物理的に面と向うことは、証人側に精神的な外傷などによって心理的な負担を生じさせ、場合によっては証言自体を困難にさせることもあり得る。テレビ会議システムを活用することは、被告人と物理的に離れているということから、証人の心理的な負担を軽減させる効果も見込まれるということだ。

「刑事裁判におけるテレビ会議システムの活用はそれに関わる全ての人にとって大きなメリットがある。証人あるいは、拘留人の送致に関わる担当官などの安全性の確保だけでなく、被告人の人権も擁護しなければならない。それらを可能に足らしめるのは、テレビ会議システムではないかと考えている。」(州政府公安長官 Harvey Cenaiko 氏)

今回の導入にあたっての費用は、210万カナダドルの州政府支出となる。

法廷では、以下の装置等が設置される。

- － 判事席には、フラットパネルのディスプレイが設置され、拘留施設にいる被告人を映し出す。
- － 同じく判事席に設置されたカメラは、判事を捉え、その映

像は拘留施設にいる被告人に表示される。

- － 判事席の上側に設置されたカメラは、弁護士や傍聴者席を捉え、その映像は拘留施設にいる被告人に表示される。
- － 法廷書記官が着席する場所には、フラットパネルディスプレイが設置され、拘留施設にいる被告人を映し出す。
- － 壁掛けのプラズマディスプレイで、弁護士や傍聴席へ参加している人へ被告人を表示する。
- － 法廷内に設置されたテレビ会議システムは、デジタル記録システムに接続され法廷での公判の様相を録画する。

拘留施設では、以下の装置等が設置される。

- － 被告人を法廷のディスプレイに映し出すためのカメラ。
- － 画面分割表示が可能なディスプレイを設置し、判事、弁護士、傍聴席のそれぞれの様子が被告人から見える。
- － 拘留施設の担当官には、法廷の裁判官や書記官からの指示などが聞こえるシステムを設置。

また、それぞれの裁判所においては、取調室を設置し、少年鑑別所などの拘留施設とテレビ会議システムで結ぶ。テレビ会議システムは小型のものを使用するが、被告人が弁護士との裁判対策のための協議を行ったりするため利用される。

#### 【海外 News: Videoconferencing Insight 誌】

ニューヨーク州最高裁判所、Courtroom Connect 社のビデオストリーミングソリューションを使い、傍聴席に入れず参加者向けの配信サービスを提供

(New York Supreme Court at 60 Centre Street used Courtroom Connect's video streaming solution to handle the overflow crowd during the hearing of Knickerbocker Village Tenants

## Association s case の翻訳)

Courtroom Connect(CC)社は、司法関係向けの、テレビ会議システム、ビデオストリーミング、インターネットサービスなどのコミュニケーションソリューションを開発提供する。

この記事では、Courtroom Connect 社が、ニューヨーク州最高裁判所向けのビデオストリーミングソリューションを提供した事例について紹介する。

世間の注目を集めた Knickerbocker Village Tenants Association 対 Calogero 公判で、ニューヨーク州最高裁判所の Walter B. Tolub 裁判官は、Courtroom Connect 社のビデオストリーミング技術を活用することを決めた。法廷の傍聴席は席数に限りがあるため、傍聴席に入りきれない参加者向けに、最高裁判所の別室の大広間に300の臨時席を設けた。ストリーミングを使い法廷内模様を、その300席がある大広間にその映像を配信する仕組み。

ストリーミング配信時に映像の乱れやノイズなどなくスムーズに法廷内の公判の様子が映し出された。このような映像配信の仕組みを提供しなかったら傍聴できなかった数百人もの人々が公判の様子を、リアルタイムで大広間にあるスクリーンを通して傍聴することができた。

ニューヨーク州最高裁判所の Walter B. Tolub 裁判官は、ストリーミングを使った公判が終了して次のように感想を述べた。「裁判所の役割の一つに、公共の利益を守るというものがある。今回は、さまざまな利害関係を持つ組織や団体が注目する裁判であった。Courtroom Connect 社のビデオストリーミング配信技術が提供されていなかったら、300名もの人にこのような重要な裁判を傍聴していただくことは出来なかった。」

IT 技術の法廷での活用について特別アドバイザーである、Brian DiGiovanna 氏は、ビデオストリーミングの活用についてこう感想を述べる。「ニューヨーク州最高裁判所は、IT 技術の活用によって、裁判の取り扱い件数などが増えても対応できる体制を整えることができるようになった。Courtroom Connect 社を通して、無線 LAN から、プリンティング、スクリプト配信などの技術ソリューションを使い裁判所の業務が非

常に効率化された。

ニューヨーク州最高裁判所では、ケース・バイ・ケースでストリーミングの活用を行っているが、反応はポジティブ。裁判官、訴訟当事者など、裁判に関係する当事者にとってストリーミングは有効なツールとして受け入れられているという。

Courtroom Connect(CC)社は、司法向けに特化したコミュニケーションサービスを提供する米国企業。同社では、世界200箇所の貸し会議室と提携したテレビ会議ネットワークサービス等を提供する。また、ロースクールの新卒採用向け、CLE(研修受講義務 Continuous Learning Education)のためなどのネットワークサービスなどを提供している。

## Videoconferencing Insight

<http://www.vcinsight.com>

### 【海外 news】英 Codian 社の多地点接続装置とゲートウェイ装置、ハイデフィニションなどに対応

多地点接続装置(MCU)メーカーの英 Codian 社のプレス発表によると、MCU 1.5(1)ソフトウェアリリースにて、HD(ハイデフィニション)などに対応。H.264 でのビデオ会議接続において720p 解像度(1280×720)を実現。

HDでの多画面分割、HD ビデオ会議端末と、SD 対応(現在広く販売されているビデオ会議端末)の端末、マイクロソフト社の「Microsoft Live Communications Server」や、3G の携帯テレビ電話を含めた混在会議もサポートした。また、同社の H.323/H.320 ゲートウェイ装置「ISDN GW3200」も HD に対応。サポート帯域は、2Mbps。

HD のデモは、Wainhouse Research Summit 2006(7月ボストンで開催されたカンファレンス)にて LifeSize Communications 社の HD 対応ビデオ会議システム「LifeSize Room」との接続を実演した。

LifeSize CEO Crag Malloy 氏は、Codian 社との協業によって、トータルな HD ビデオ会議システムソリューション

が提供できると発表している。

Codian 社 MCU は、日本では、株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)、株式会社メディアプラス(東京都千代田区)で販売している。

### 【海外 news】ローレンスバークレー国立研究所やバージニア工科大学が、英 Codian 社の MCU などを採用

多地点接続装置(MCU)メーカーの英 Codian 社のプレス発表によると、米国エネルギー省の委託を受けて、エネルギーサイエンスネットワーク(ESnet、Energy Science Network)を運営管理するローレンスバークレー国立研究所(Laurence Berkley National Laboratory)は、Codian の「Multimedia Conferencing Unit(MCU) 4220」を導入した。

エネルギーサイエンスネットワークは、大学、研究期間などを結ぶ研究者向けの高速度ネットワーク。ESnet でのIPテレビ会議セッション数は、月あたり平均 6000 ポート時間、一日では 300 ミーティング時間使用されている。

また、バージニア工科大学(Virginia Polytechnic Institute and State University、Virginia Tech)での遠隔授業での活用に Codian 社の製品が導入された。

同大学では、VTOonline を使った遠隔授業を行っているが Codian の製品を活用して、遠隔授業への取り組みを加速するという。VTOonline は、1998 年に開始、今までに約 60,000 人の学生や社会人学生に遠隔授業を提供してきたという。

### 【海外 news】米 LifeSize ビデオ会議システム販売台数が、2005 年 12 月の発売以来、1000 台を突破

米ビデオ会議メーカーLifeSize Communications 社の HD 対応(ハイデフィニション)のビデオ会議システム端末の販売台数が、2005 年 12 月の発売以来、1000 台を突破したと発表。

同社 CEO Crag Malloy 氏は、ビデオ会議システムが HD に対応していることによって、放送、エンターテイメント、医療

などでのコンサルティングなど、新たなアプリケーションを創造する上で HD 化のビデオ会議システムは可能性を広げたと同社のプレス発表でコメント。

同社は、2003 年設立。製品開発を数年間“極秘”に進め、2005 年 4 月に HD 対応のビデオ会議システムを発表。本社は、米国テキサス州オースティン。イギリス、香港、シンガポールに拠点がある。世界 20 カ国に販売パートナー。

日本では、株式会社東和エンジニアリング(東京都台東区)、株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)、プリンストンテクノロジー株式会社(東京都千代田区)で販売している。

### 【海外 news】中国の Huawei Technologies 社、中小企業向け(SMB)のテレビ会議システムソリューションを発表、テレビ会議、電話会議の混在会議など実現

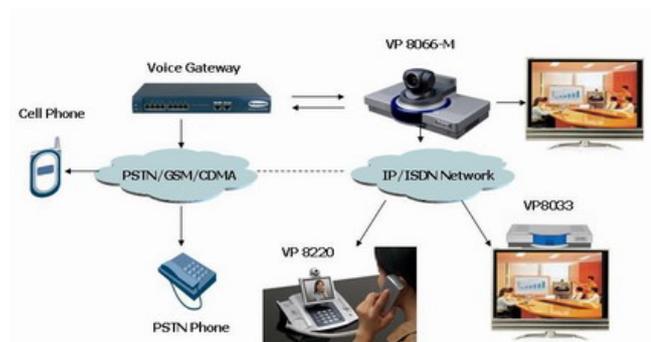


CommunicAsia2006(2006 年 6/20-23、シンガポール)で発表する Huawei 社

中国の Huawei Technologies 社は、中小企業向け(SMB)のテレビ会議システムソリューションを発表。最大 12 台のテレビ会議システムと 12 台の電話会議端末が混在して会議セッションが行える。

テレビ会議システムは、同社のセットトップタイプ「ViewPoint 8060/8066」、テレビ電話タイプ「ViewPoint 8220/8210」が、IP や ISDN 回線で接続され、電話会議端

末は、一般電話回線、携帯電話などが同社の Voice Gateway を通してテレビ会議端末と接続される。



#### Huawei システム構成図

導入、設置、運営メンテナンスが容易で、セキュリティも強化。H.264 の映像符号化方式、H.239 のデュアルモニター (SXGA インput/アウトプット、PC データの共有は、1280x1024 でサポート)。

Huawei のテレビ会議システムは、日本国内は、ブイテック株式会社(東京都三鷹市)で販売されている。

#### ショートニュース項目

**【海外 News】** 米ポリコム社は、同社のワールドワイドセールス担当副社長に、新たに David R. Phillips 氏が就任することを発表。同ポストに 3 年半在任した Kim Niederman 氏の後任。Kim Niederman 氏は、セールス部門を再編成してハイタッチモデルを確立、さらにチャンネル戦略の再構築、グローバルアカウントプログラムなどを通して、同社の売上拡大に貢献した。David R. Phillips 氏は、Lucent/Avaya 社、AT&T 社などでの上級管理職の経験を持ち、前職は、ACS Dataline 社の COO を勤める。これまで担当した全ての業務で、売上げと収益を同時に大幅増加させた実績を持つ。

**【海外 News】** 米国防省の国防情報システム局(DISA)は、米 IBM の Global Services 部門が提供するネットコラボレーションサービスを 1700 万 USD で導入。今回の導入は、DISA が推し進めるネット・セントリック・エンタープライズ・サービス(NCES)プロジェクトの一環。国防省スタッフが、インスタントメッセージング、テキストチャット、ウェブ会議、チャトルームなどのサービスをとおして、コミュニケーションの促

進とリアルタイムの情報共有などを行う。

#### セミナー情報

##### 「IP-TV 会議システム トップ 3 メーカー 集結」 セミナー

日時:2006年8月3日(木) 13:30~17:15 (受付 13:00)  
会場:株式会社大塚商会 ITソリューションセンター大阪  
主催:株式会社大塚商会  
協力:ポリコムジャパン株式会社/タンバーク日本支社  
ソニーマーケティング株式会社/株式会社アッカ・ソリューションズ  
詳細:<http://it.otsuka-bs.co.jp/otsuka/event/bb0803/>

##### 第 1 回 Codian 技術セミナー

日時:2006年8月4日(金) 13:00  
会場:TKP 飯田橋会議室  
(東京都千代田区飯田橋 3-4-3 エレガンス飯田橋2階)  
主催:株式会社メディアプラス  
講師:Codian ASIA Pacific テクニカルマネージャー  
Aaron Chin 氏  
詳細:<http://www.mediaplus.co.jp/news/060712.html>

##### 成功事例に学ぶ、中小企業での「ビデオ会議システム」活用術 使う時代が来た！ビジネス成功への道はコミュニケーションの活性化

開催日: -8月23日(水) 東京  
-8月24日(木) 大阪  
-8月29日(火) 名古屋  
主催:ソニーマーケティング株式会社  
詳細:

<http://www.sony.jp/products/Professional/index/information/20060823.html>

#### 編集後記

日々CNAレポート・ジャパンへのご協力、ご支援ありがとうございます。今号もお読みいただきましてありがとうございました。

8月10日号、20日号はお休みさせていただきますが、お盆以外は通常通り営業いたします。8月は、8月31日号のみ発行予定です。ご不便をおかけいたします。

今後ともよろしく願い致します。編集長 橋本啓介